

講演ダイジェスト

去る10月11日、鳥取県立鳥取東高等学校(藤原辰広校長)のキャリア教育講演会において、日本銀行鳥取事務所の大山陽久所長による講演『マクロトレンドからみた日本経済の将来像』が行われた。以下、その要旨。なお、本講演の参考資料は、同行鳥取事務所のホームページ(<http://www.3boj.or.jp/totori/interview/kouen1310.pdf>)で閲覧できる。

マクロトレンドからみた

日本経済の将来像

日本銀行鳥取事務所 大山陽久 所長

「2050年に世界はどうなっているのか」という話を、経団連の21世紀政策研究所のシミュレーション結果をもとにお話しします。

まず、世界の人口はこれからまだまだ増えます。今が70億人ですが、2050年には90億人になる。一方で日本の人口は今、1億2800万人。それが3000万人減って9700万人になるだろうと。

「日本はこれから人口が減り、高齢化が進んでいく」とよく言われています。

その中で日本、鳥取はどうなるのだろうか。世界はどんどん増え、日本はどんどん減っていく。ここがまずポイントです。

それと高齢者。70歳以上がどんどん増えていって、経済の中で彼らの規模は増えていく。

新聞などを見ても高齢者が元気だということで、シニア向けの商品が多い。彼らの層がマーケットとして拡大しているからです。

そんな高齢者の生活意識はど

うか。貯蓄をするのか消費をするのか。高齢者は基本的に「生きていくうちに使わなきゃ」と、どんどん消費を始めています。さらに最近それが一段と顕著になってきている。

一方で20、30代の方々は「将来どうなるんだろう。年金は、医療は」と不安だらけで、どんどん貯蓄に走っている。こういう現状がもう一つあります。

世界の人口が増えている中で、ある現象が起きています。それはグローバルゼーション。世界化が流行っている。

その中でIT、パソコンなどのコンピュータシステムが非常に活用されている。その結果、人、モノの行き来が激しくなっている。

実際問題、日本の工場などで生産していたものが、どんどん海外に出ている。これは「円高だから、円安だから」ではなく、日本経済は今後あまり大きくならないけども、世界の経済はどんどん大きくなる。日本は成長しないけど世界は成長する。こ

大山陽久氏 昭和35年東京都生まれ。57年東京大学法学部卒業後、日本銀行入行。大蔵省出向二回、調査統計局、営業局、国際局などを経て平成11年にパリ事務所所長。金融機構局企画役としてBCDP、新型インフル対策推進責任者を、盛岡事務所所長時に東日本大震災の県責任者を務め、平成25年より現職。

ういう中でどんどん世界の方へシフトしていき、日本から世界で活躍しようという流れになってきている。

アメリカから

アジアの時代に

じゃあ世界でどこが本当に大きくなってきたりしているのか。

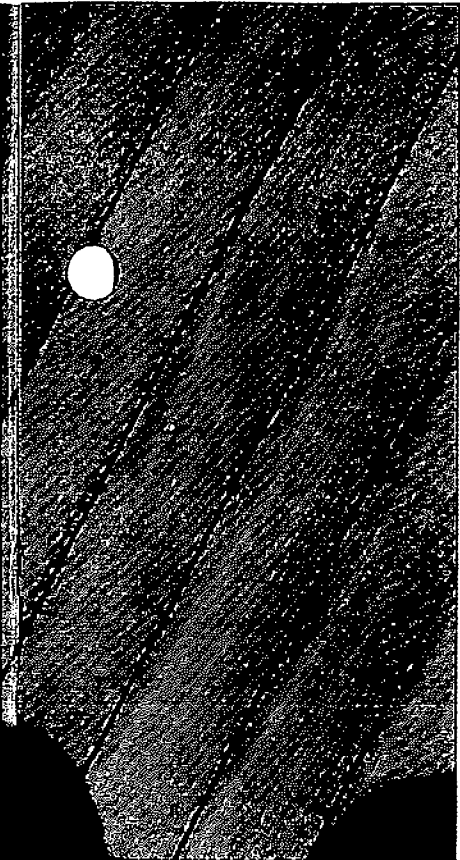
GDPで見ると、いま先進国はあまり成長していない。発展途上国や新興国は7%、8%とどんどん成長している。

先進国の成長が止まり、これからの国の成長が伸びている。この動きが10年、20年続くとどうなるか。

2009年、アメリカが全世界の4分の1のシェアを占めていた。それが2030年になると、アメリカは全体の17%に減り、これまで1割に満たなかった中国がアメリカに変わり4分の1のシェアを誇るようになる。アメリカの時代から、中国、アジアの時代に移っていくだろうと。

次に、消費の規模を見るとどうか。先進国は一人あたりの消費が大きい、人口規模が小さいので一生懸命シェアを伸ばしても全体の伸び率はあまり変わらない。

それなら中国やインドのよう





に、今はまだ個々の消費量は少ないけども人口規模が大きい国。そこでほんの少しでも消費量を伸ばせば、全体が大きく伸びることになる。

ただ「そういう国の人たちは所得も低いし、高いものは買えないんじゃないか」と思われるかもしれない。

しかし、アジアの富裕層と言われる人たち（年収350万円以上）は増えています。2010年あたりは日本単独よりアジア全体のほうが少し少ない。それがそれが2020年になると日本の2〜3倍になるだろうと予想されています。

ごく一部とはいえ、人口の多い国が集まれば、富裕層が1億人単位で増えていく。だから「アジアの時代だ」と。一方で日本は人口がどんどん減っていく。高齢化も進む。だから日本の市場ではなく成長を続けるアジアの市場に出ていこうとなるわけです。

教育分野でも「英語教育を重視しよう」という話がよく出てきます。

これから先、日本だけで仕事をしよう、発展させようとする、これだけ人が少なくなっていく中で尻すぼみになってしまおうだろう。

アジアや世界と一緒に仕事を

して、その中で日本のいいものを売り込んでいこうと。それが日本としての大きな戦略なんです。

そうすると海外と仕事ができないといけない。コミュニケーションもとらないといけない。当然、英語が必要になるわけです。

ですから試験の点数よりも、相手とのコミュニケーション能力、交渉能力などを磨くための英語教育であってほしいですね。

外国語を身に付けるコツは簡単です。フランスに生まれた人は、あの難しいフランス語をしゃべれるんですよ。頭がいい人も悪い人もみんなしゃべれる。

その国にいて、その国の言葉をししゃべってれば、どんどん上達するものなんです。だから英語なら英語と触れ合う機会を増やすこと。そうすれば自動的に覚える。

次を探るか 今を貫くか

次に、日本の産業構造の変化という話をします。

僕が大学に入ったのが1982年。当時理科系の人たちの一番人気の学部が「電気機械」でした。そこで優秀だった人たちが

がNECや富士通などに行った。1990年ごろ、アジアの中で日本が半分以上の「電気機械」関連製品を輸出していた。ところがだんだんと中国が出てきて、2000年代に入ると逆転されてしまった。

日本の工業化の始まりは繊維産業。それがだんだん斜陽化していった。重工業化し、さらに時代と共にその構図はどんどん変わっています。

繊維産業は日本からまずタイに移った。タイも工業化が進み次はベトナムへ。ベトナムも発展してミャンマー。どの国も豊かになりたいので、先進事例のマネをしていくわけです。

つまり、今ピークをむかえている産業に就職した場合、30年たてば必ず斜陽化すると。鳥取でも三洋電機の問題がありました。だが、時代の衰勢として、いま日本は電機産業から違うものに移っていくといけない。

だから仕事をするときには「次に育つ産業は何か」ということも考える必要が出てくる。一方で「栄枯盛衰あれど、この仕事で貫くんか」という選択、気概も重要です。

これから 伸びる産業

これからどうなるか。先ほど来申しているように、日本は人口が減り少子高齢化。となると医療、介護、福祉という分野が伸びていくんだろうと予想できます。

いま日本でどのような産業が伸びているか。日本銀行には成長基盤を強化する産業への融資制度がある。実際に民間でそれを活用した例を見ると、分野と

して多いのが環境・エネルギー、医療・介護・健康関連、そして農業です。それがこれから伸びるだろう分野と言えるかもしれません。

環境エネルギーは、原発がダメになってこれから太陽光やシエールガスといった新エネルギーが伸びるだろう。

そして医療、介護、健康関連事業。マクロで考えるとそういう産業が伸びていくということだと思います。

さらに農業。鳥取県はもともと農業県ですよね。農業はほとんどん焼れているというイメージが強いかもしれませんが、本当のところはどうなんでしょうか。世界の人口はほとんどん増えていきます。しかも途上国、新興国の人たちがみんな「豊かになつて良い生活をしたい」となると、エネルギーと食料が足りなくなつてくる。

世界の穀物、食肉、水などの食料資源は、人口が増え生活レベルが上がると、世界レベルで足りなくなると。

さらに快適さを求める人が増えれば、自動車や空調などを使う人も増え、エネルギー需要も増える。

食糧が足りなくなると、関連産業の重要度も増す。日本はこれまで農業よりも重要度の高い製造業やサービス業に力を入れてきましたが、これから食料が重要な価値を生み出すわけで、農業の可能性はとても大きなものになる。

鳥取県や東北地方など、食料をつくっていた地域が引っ張りだこになるかもしれない。

「世界における食糧需給の見通し」(農林水産政策研究所)をみると、食料輸出国はアメリカ、ヨーロッパ、オーストラリアな

どに限られている一方で、アジア全体はすでに食料が足りなくなつてきている。

だとすれば、鳥取や東北の人たちが作った食料を、アジアの他の国に輸出する。全体のバランスから見たら十分ありうる話です。

ただし、安い食料では他国にかなわない。先ほど富裕層が増えているという話をしました。そういう人にターゲットを絞るのも一つのアイデアだと思います。

例えば昔から「不老不死の薬があるのなら、いくらお金を払っても構わない」という類の話があります。

「不老不死の薬」の代わりにするのが良質な食材です。中国の方たちが今、日本に来て粉ミルクとかを買って帰っている。子供に安全な粉ミルクを与えたいという心理です。

いわば不老不死の薬の話の典型で、安全で健康にいい「これを食べれば長生きしますよ」というような商品。サービスはアジアの富裕層に受け入れられる。そういう例がこれからどんどん出てくるんじゃないかと思えます。

農業分野でもそういう戦略を持つて、ターゲットを絞つてすればいいじゃないかという考え方も出てくるだろうと思います。いま伸びている産業という話でしたが、もう一つ参考になるものを。

中小企業白書などを元に作られたものですが、2001年から2009年にかけて創業された企業のうち、大企業に成長した企業はどれくらいあるか。

これを見ると情報通信業、ITやソフトウェアの会社のほか、医療・福祉関係でその率が高い。

それが「今のトレンド」ということです。

それらを元にして、長い目で見てどういう風に日本が動いていくか、世界が動いていくか。トレンドと逆らつたことをしようとする、なかなかうまくいかないの、トレンドを踏まえて戦略を考えることも重要だと思います。

世界の中の日本の立ち位置

話は少しそれますが、日本の財政について。新聞を見ていると、消費税増税で日本はこれからどうなるのかとか、日本は破たんするのとか、そういう話があります。日本の国債の債務残高が、経済規模に対して何倍くらいあるのか。

2010年時点で176%。これは世界的にとっても高い数字です。100%を超えている国はわずかで「超えるとやばい」と言われている。

ただ、消費税を上げたら解決するのかというと、実はそうではなくて、2015年度までに段階的に消費税を10%にまで上げて、債務残高のパーセンテージはほとんど上がり続けるんです。

つまり消費税を上げたうえで、さらにGDP比で約10%の歳出をカットする必要がある。

どういふことかというところ、パブルの頃は税収と歳出の額がほぼ同じだった。パブルがはじけて日本経済がおかしくなると税収が落ち、それを支えようと公共投資などで国の予算を増やした結果、歳出がどんどん上がっていった。

それに歯止めがかからなくなった結果、今のような状態になっている。つまり、歳出の部分を減らさないとうにもならないんです。

では、歳出が増えている原因は何か。いろいろある中で特に社会保障関係の歳出がどんどん増えている。高齢化が進み、老人向けの年金や医療費がどんどん膨らんでいるということですが、話がそれたついでに、世界から日本がどう思われているかという話をします。通商白書にも掲載されている、2009年に博報堂が調査したものです。

日本製品のイメージは「品質が高い」「センスがいい」「個性がある」「使っていて楽しい」。勢いは韓国には負けているけど、トータルで見ればちよつと高くてもそれに相当する価値があるという結果が出ています。

次に、世界と比べた時の「日本人」はどういう人か。「世界一幸せな男」という話があります。「アラブの給料をもらい、日本人の真面目な妻をもち、フランス人の愛人をもらってアメリカの広い住宅に住み、中国の立派な料理を食べる。ドイツのしつかりした車に乗り、イタリ

アのオシャレな服を着る。きちつとしたイギリス人の執事をもつ」。

これは、それぞれの国の特別に秀でている部分を書いている。逆に一番悲惨な男は。

「中国の安い給料をもらい、フランス人のわがままな妻をもち、ドイツの規則や権利を主張する愛人を持ち、日本の兎小屋に住み、イギリスのまずい料理を食べ、アメリカの燃費の悪いポンコツ車に乗り、アラブのほろほろの服を着て、イタリアのいい加減な執事を持つ」。

これが日本人、および世界の特徴を端的に表しているのかなと思います。

競争激化で

差がつく世界に

最後に、物価が上がっていく世界はどういう世界かという話をします。アベノミクスで株が上がったり円安になったからとみんながウキウキしてるんですが、実はアベノミクスの本質はそういうことではなくて、物価上昇率2%の世界を実現しよう、物価を上げようということです。物価が2%上がる世界というのは、実は「あなたも私もみんな2%上がる」という世界ではないんです。

いまのデフレの世界は賃上げが全然できない世界。働かない人にも賃下げできない。全体のパイが広がらないので、どんなによく働いていても賃金は上がらない。つまり差がつかない世界です。

物価を上げるのは皆さんの給料を上げるため、とも言えます。しかし「賃上げを2%します」と言っても、働かない人はその

ままゼロです。よく働く人には5%とか、もつと高い賃上げをしてあげよう。つまり差がつく世界です。

例えば東日本大震災の後「震災特需」といって、東北の企業は2割も3割も売り上げが増えたと言われている。ところが実際には、地元企業で2、3割という平均的な数字で伸びている企業は少ないんです。

若干減つたり、うまくいなくて辞めちゃう企業か、波にうまく乗って2倍、3倍に伸びている企業か、どちらかしかないんですね。

平均すると2割から3割というだけ。だから平均値と全体の姿はちよつと違うということを感じておいてください。

10年もすれば相当な差がつく世の中になる。だからみんなが一生懸命に働こうとなりますので、差が開いて競争が激化する。そして負け組、勝ち組がはっきりする世界。

日本でこの二〇年間、ずっと閉塞感が漂ってきた中で、2%物価が上がっていくということになれば資源の配分も流動化してきて、日本経済全体が動いていく。

今回は世界の現状、そしてその中で日本はどういう立ち位置なのかという「現状認識」と、分析結果などをもとにした未来予想を行いました。

鳥取でも、今後「地方のありかた」を考えるとときに、グローバルな視点にたった「現状分析」は必須です。鳥取はいまどういう立ち位置にあって、どんな未来が予想されるか。

そういう土台があつて初めて、「産業振興」「まちおこし」「地域活性化」などの活動が実るのではないのでしょうか。(おわり)

